

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第59期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 績行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西田 富夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西田 富夫
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年12月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月
売上高(千円)	53,950,738	53,444,375	46,790,851	26,101,199	39,143,117
経常利益又は経常損失() (千円)	2,221,194	2,194,270	894,973	1,742,479	1,039,370
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,477,163	1,167,064	440,991	3,109,028	1,513,646
純資産額(千円)	12,228,006	13,053,919	12,632,079	9,354,023	10,763,313
総資産額(千円)	31,846,105	30,873,150	25,708,840	21,609,687	27,302,162
1株当たり純資産額(円)	1,105.77	1,181.76	1,163.40	861.42	987.91
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	134.08	105.40	40.48	286.42	139.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	133.45	105.00	40.48	-	-
自己資本比率(%)	38.4	42.3	49.1	43.3	39.4
自己資本利益率(%)	12.7	9.2	3.4	28.3	15.1
株価収益率(倍)	13.8	9.2	12.4	-	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,913,992	838,373	152,137	354,199	2,268,793
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	399,549	805,008	266,908	149,913	71,471
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,425,805	710,785	1,268,626	1,299,890	463,110
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,983,865	4,607,710	2,785,017	4,277,251	5,959,038
従業員数(人)	659	687	705	639	661
[外、平均臨時雇用者数]	[245]	[278]	[284]	[261]	[260]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第59期において従業員持株所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております)。
当制度の導入に伴い、第59期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年12月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月
売上高(千円)	48,609,774	47,481,422	42,660,451	22,900,822	33,939,951
経常利益又は経常損失() (千円)	1,891,966	1,596,214	1,041,910	1,255,958	784,422
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	892,818	858,814	555,113	2,232,057	1,089,255
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	10,318,285	10,855,459	10,698,215	8,274,545	9,317,845
総資産額(千円)	28,871,280	27,820,919	23,352,224	19,771,928	24,619,376
1株当たり純資産額(円)	933.07	982.73	985.56	762.28	855.51
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	81.04	77.56	50.96	205.63	100.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	80.66	77.27	50.96	-	-
自己資本比率(%)	35.7	39.0	45.8	41.8	37.8
自己資本利益率(%)	9.0	8.1	5.2	23.5	12.4
株価収益率(倍)	22.8	12.5	9.9	-	6.6
配当性向(%)	30.8	32.2	49.1	-	10.0
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	372 [128]	364 [146]	383 [152]	363 [149]	381 [144]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は第59期において従業員持株所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております)。

当制度の導入に伴い、第59期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニー株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕（昭和43年1月当社に吸収合併、現 東京本部）を東京都新宿区に設立
昭和38年3月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を名古屋市中区に開設
昭和44年9月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転
昭和45年6月	子会社・大都電子工業株式会社（現 ダイトロンテクノロジー株式会社）を設立
昭和45年7月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社（後 大都精機工業株式会社）を設立
昭和59年3月	トパーズ社（米国）との合弁会社・ダイトトパーズ株式会社を設立（平成2年12月合併を解消し商号をダイトパワーエレクトロニクス株式会社に変更、子会社化）
昭和61年3月	アライドシグナル社（米国）の子会社・アンフェノール社との合弁会社・日本インターコネクト株式会社（現 アンフェノールジャパン株式会社）を設立（平成12年4月資本提携を解消）
昭和61年9月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
昭和62年4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
昭和63年1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
平成4年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（平成21年6月閉鎖）
平成6年1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロニクス株式会社に商号を変更
平成10年3月	子会社・ダイトロン（マレーシア）SDN.BHD. を設立
平成10年4月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所が「ISO9002（現 ISO9001：2000）」を認証取得
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン（韓国）CO.,LTD.）を韓国に開設
平成13年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
平成14年5月	香港支店（中国）を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合弁会社・大都東京精磨股?有限公司を台湾に設立（平成21年10月解散）
平成16年3月	本社を新大阪（大阪市淀川区）に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年2月	子会社・ダイトパワーエレクトロニクス株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社（ドイツ）の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC.（台湾）との合弁会社・コントロンテクノロジー・ジャパン株式会社を設立（平成22年3月解散）
平成18年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成18年11月	ソウル支店（韓国）を現地法人化し、子会社・ダイトロン（韓国）CO.,LTD. を設立
平成20年1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社10社（うち海外6社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、連結子会社でありましたコントロンテクノロジージャパン(株)は平成22年3月31日をもって解散いたしました。

(1) 当社

当社は、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び関係会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社4社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は、電子機器及び部品のケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

鷹和産業(株)は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社6社であります。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD. は、マレーシア及び東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）の販売及び輸出入を行っております。

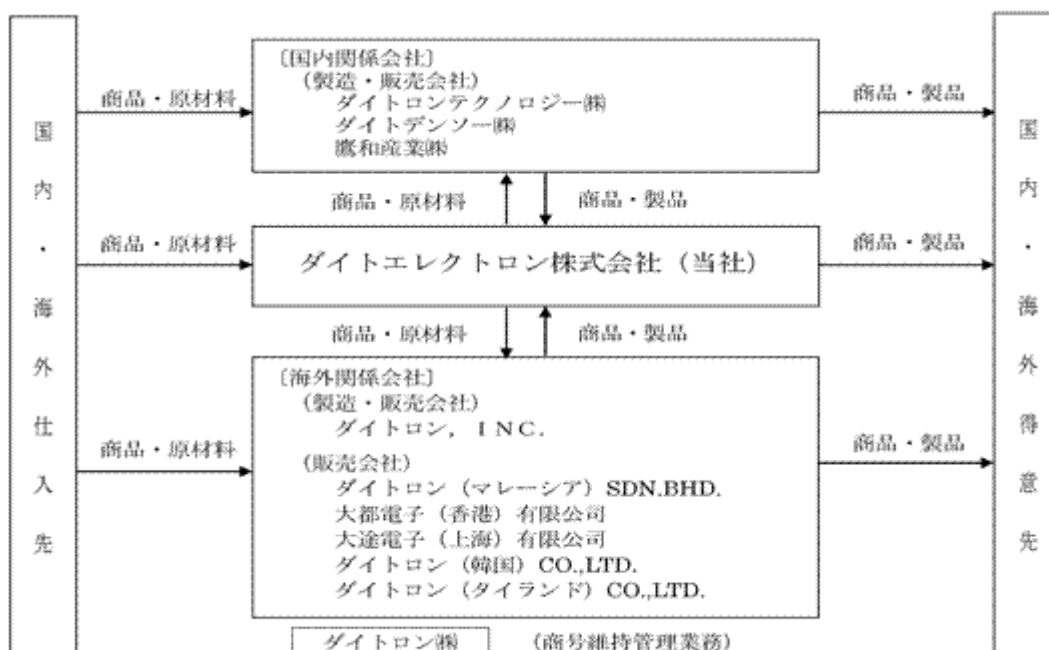
大都電子(香港)有限公司は、香港及び中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、エネルギーデバイス製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD. は、韓国及び東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、輸出入及びソフトウェアの研究、開発及び販売を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD. はタイ及び東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ダイトロンテクノロ ジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造試験装置等の開 発・製造・販売	100.0	3	2	-	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	ケーブルハーネス、プリント 基板の開発・製造・販売	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトロン, INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	米国における電子部品・機 器の製造、販売及び輸出入	100.0	4	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(マレーシ ア)SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア リングギット	マレーシア及び東南アジア における電子部品、半導体関 連機器の販売及び輸出入	100.0	3	2	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
大都電子(香港)有限公 司	中国 香港	3,800,000 香港ドル	香港及び中国華南地域にお ける電子部品、半導体関連機 器の販売及び輸出入	100.0	3	2	有	当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公 司	中国 上海市	550,000 米ドル	中国市場における電子部品、 半導体関連機器の販売及び 輸出入	100.0	3	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千韓国 ウォン	韓国における電子機器・部 品、ソフトウェア等の販売及 び輸出入	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	-
その他3社									

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

4. 持分法適用関連会社となっておりました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年10月31日をもって解散し、当連結会計年度において清算終了いたしました。

5. 連結子会社となっておりましたコントロンテクノロジーージャパン株式会社は、平成22年3月31日をもって解散し、当連結会計年度において清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	374 (246)
製造装置	188 (14)
共通	99 (-)
合計	661 (260)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381 (144)	38.1	13.9	6,569

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済が好調に推移したことに加え、米国や欧州でも緩やかながら回復を見せていることに伴い、輸出産業を中心に回復傾向にて推移いたしました。夏以降の急速な円高の影響や厳しい雇用情勢の影響もあり、依然として本格的な回復には至っておりません。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、在庫調整の一巡や政府の景気浮揚策等の効果により一部では回復傾向が鮮明になりましたものの、企業の設備投資につきましてははまだ回復の足取りは弱く、引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは受注高・売上高の確保に全力で取り組むことに加え、前連結会計年度から引続き販売費及び一般管理費の削減等、利益確保に向けた施策を実行してまいりました。

業績面につきましては、電子機器及び部品部門、製造装置部門の両部門共に非常に低調であった前連結会計年度の状況から回復し、大幅に売上高が増加いたしました。利益面においては増収効果に加え、固定費圧縮の諸施策の効果が表れ、更に繰延税金資産の計上も加わって、損失計上であった前連結会計年度の状況から急回復し、好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は39,143百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益は1,124百万円（前年同期は営業損失1,865百万円）、経常利益は1,039百万円（前年同期は経常損失1,742百万円）、当期純利益は1,513百万円（前年同期は当期純損失3,109百万円）となりました。

事業部門別概況

各部門の概況は次のとおりであります。

（電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、前年同期に好調でありました「情報システム」のTV会議システムでは前連結会計年度並みの売上高となりましたが、その他の商品群につきましては企業の生産調整、在庫調整が一巡したことによる生産活動の活発化に比例して順調な回復を見せ、前年同期の実績を大きく上回りました。中でも「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明において前年同期の実績を大幅に上回り、当部門の業績を牽引しました。

この結果、当部門の売上高は28,406百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

（製造装置部門）

当部門につきましては、半導体をはじめとする電子機器・部品や電子材料等のメーカーにおける設備投資抑制の流れから完全には脱しきれておらず、業績は回復傾向でありますものの、リーマンショック以前の水準にはまだ程遠い状況となりました。このような状況ではありますが、「光デバイス製造装置」のレーザーダイオード用製造装置やLED製造装置、「フラットパネルディスプレイ製造装置」の液晶パネル製造装置等の商品群では売上高は前年同期の実績から大幅に増加しており、加えて当連結会計年度より重点的に取り組んでおります「エネルギーデバイス製造装置」の太陽電池製造装置も順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は10,736百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,681百万円増加し、5,959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は1,100百万円（前年同期は2,145百万円の損失）となりました。

売上債権等の増加がありました。仕入債務の増加が上回ったこと等により、資金は2,268百万円の増加（前年同期は354百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、資金は71百万円の減少（前年同期は149百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関への短期借入金の返済及び配当金の支払等により、資金は463百万円の減少（前年同期は1,299百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	5,086,763	153.4
製造装置(千円)	2,620,142	252.4
合計(千円)	7,706,905	177.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	29,147,607	152.0	4,120,815	121.9
製造装置	14,047,307	305.0	7,112,365	187.1
合計	43,194,914	181.7	11,233,181	156.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	28,406,520	148.0
製造装置(千円)	10,736,596	155.3
合計(千円)	39,143,117	150.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

当社グループを取巻く環境は、世界の経済は新興国を中心に回復を見せており、今後も回復傾向にて推移するものと予測されますが、国内に目を向けますと円高やデフレの影響により、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続いており、民間の設備投資や個人消費の本格的な回復にはまだ時間が掛かるものと予測されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような状況下、当社グループでは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』、『技術商社としての先見性とマーケティング力』、『バランスのとれた事業編成』、『業界トップクラスの物流サービス機能』、『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することによりこれまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

なお、当社グループは平成23年度を初年度とする「第7次三カ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」を策定しており、前三カ年経営計画から継続して「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

その中で、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおり定めております。

当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アセンブリ、メンテナンスのメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

当社グループの戦略方針

- ・グループガバナンス（共通の理解）の強化
- ・新しい高付加価値（製品開発・システム販売・メンテナンス）を提供できる企業グループへの変貌
- ・海外事業（販売・調達・生産）の強化

当社グループは、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した「製販一体路線」を追求することを基本的な方針としており、ワールドワイドのエレクトロニクス業界において、メーカー機能を持つ技術商社として、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記2の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、平成23年度を初年度する「第7次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」においても、前三ヵ年経営計画の「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出していくことが当社の最も基本的な戦略です。

製販一体路線のグループ編成
技術商社としての先見性とマーケティング力
バランスのとれた事業編成
業界トップクラスの物流サービス機能
優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動の更なる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉すると共に、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年2月7日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、更新いたしました。なお、当社は、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入していたものであり、本プランは、旧プランの有効期間満了に伴い、これを更新したものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めると共に、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成23年2月7日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

1. 本プランの発動に係る手続

本プランの対象となる行為は、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主に代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

2. 対抗措置の概要

本プランは、大量買付者に対して所定の手続に従うことを要請すると共に、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主に無償割当てするものです。

本プランに従って割当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者は、本新株予約権を行使することを禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者以外の本新株予約権者に当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切であると判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

4. 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を毀損するものでなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）等の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的としていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症、地震・台風・洪水等の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を行っておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイスなどはIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは、販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰の処分を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CCDカメラ及びその周辺機器	平成12年10月1日から1年(自動更新)
当社	ソニーマーケティング株式会社	取引基本契約	コンシューマ製品及び記録メディア	平成11年9月21日から1年(自動更新)
当社	ソニービジネスソリューション株式会社	取引基本契約	情報機器	平成22年4月1日から1年(自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年(自動更新)

(2) 合併契約

大都東京精磨股?有限公司は、平成21年10月31日をもって解散し、当連結会計年度末において清算終了に伴い合併契約を解除いたしました。

コントロンテクノロジージャパン株式会社は、平成22年3月31日をもって解散し、当連結会計年度において清算終了に伴い合併契約を解除いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、L S I製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置及び電子機器及び部品に関わるものであり、当社及び製造子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

(1) 光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

主として環境に貢献すると期待されるLED照明に関わる装置等の開発を積極的に推進しております。

- ・照明用高輝度LED用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用LEDモジュール組立装置の開発と製品化
- ・高出力レーザーダイオード対応エーシング装置の開発と製品化
- ・高速高精度計測システムの開発と製品化
- ・レーザー加工機の開発と製品化

(2) 半導体製造装置（洗浄装置、検査装置等）の開発と製品化

ICの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ウェーハ洗浄装置の開発と製品化
- ・次世代ウェーハ（450mm）対応面取装置の開発と製品化

(3) 一般産業用製品の開発と製品化

- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・水中コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタ並びにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・センサーモジュールの開発と製品化

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は151,040千円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、業績回復に伴う売上債権の増加等により27,302百万円（前連結会計年度末と比較して5,692百万円増加）となりました。負債につきましては、仕入債務の増加等により16,538百万円（同4,283百万円増加）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により10,763百万円（同1,409百万円増加）となりました。

この結果、自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末との比較で3.9ポイント低下しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は39,143百万円となり、前連結会計年度と比較して13,041百万円増加しました。事業部門別の内訳では、「電子機器及び部品」が9,218百万円増加（増加率48.0%）し28,406百万円となりました。また、「製造装置」が3,823百万円増加（増加率55.3%）し10,736百万円となりました。事業部門別の詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は30,741百万円となり、前連結会計年度と比較して9,715百万円増加しましたが、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して2.0ポイント低下し78.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,276百万円となり、前連結会計年度と比較して336百万円増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は8.0ポイント低下し18.6%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,124百万円（前年同期は1,865百万円の損失）となりました。これは主に売上高の増加に加えて売上高に対する売上原価及び販売費及び一般管理費の比率が低下したことによるものであります。売上高営業利益率は2.9%となりました。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は71百万円となり、前連結会計年度と比較して132百万円減少しました。これは主に受取補償金及び助成金収入が減少したことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は157百万円となり、前連結会計年度と比較して75百万円増加しました。これは主に為替相場の変動による為替差損が発生したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,039百万円（前年同期は1,742百万円の損失）となりました。売上高経常利益率は2.7%となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は87百万円となり、前連結会計年度と比較して71百万円増加しました。これは主に債権の回収による貸倒引当金戻入額が計上されたことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は26百万円となり、前連結会計年度と比較して392百万円減少しました。これは主に前連結会計年度で計上された希望退職者に対する特別退職金が当連結会計年度では発生しなかったこと及び子会社の固定資産に対する減損損失が減少したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,100百万円（前年同期は2,145百万円の損失）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は、413百万円（前年同期は963百万円）となりました。これは主に繰延税金資産の計上等により法人税等調整額が436百万円計上されたことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,513百万円（前年同期は3,109百万円の損失）となりました。売上高当期純利益率は3.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、業績並びに資金効率の更なる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は123百万円であります。そのうち主なものは、当社及び一部の国内連結子会社の会社統括業務に係るコンピュータシステムの更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所 物流倉庫	703,662	4,380	672,045 (1,145.05)	10,003	1,390,091	122 [63]
東京本部 (東京都千代田区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	11,792	966	-	12,056	24,816	94 [17]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	26	-	-	223	249	3
宇都宮出張所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	5	-	-	3	8	3 [1]
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	310,471	-	-	3,109	313,581	38 [33]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	12	-	-	22	34	6 [2]
静岡営業所 (静岡市駿河区)	電子機器及び部品	事務所	1,198	-	-	331	1,529	3 [2]
松本出張所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	47	47	3 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,725	-	-	196	1,921	18 [5]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	982	-	-	-	982	5 [2]
京都営業所 (京都市右京区)	電子機器及び部品	事務所	15	-	-	-	15	8 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	315	-	-	12	328	6 [4]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	23	-	-	12	36	5 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	558	-	-	265	823	12
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	工場	51,056	1,634	222,950 (2,971.97)	1,192	276,833	-
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	187,044	24	199,228 (4,688.36)	712	387,009	4 [2]
町田工場 (東京都町田市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	4,571	1,636	-	7,935	14,143	45 [12]

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
台北支店 (台湾、台北市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	1,236	1,236	6 [7]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」(有形)及び「工具、器具及び備品」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 国内13事業所及び海外1事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所及び栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は268,455千円であります。
なお、栗東工場の一部の設備及び会社統括業務に係るコンピュータシステムの一部を国内子会社2社に賃貸しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務	ホストコンピュータ及びネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~5	16,941	18,738
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	電話機器及び警備システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~6	5,869	7,277

5. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
ダイトロンテクノロジー(株)	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	45,673	23,676	386,107 (6,593.00)	30,438	485,895	98 [21]
ダイトデンソー(株)	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	電子機器及び部品	事務所 工場	246,737	5,114	360,067 (2,105.66)	4,269	616,189	86 [74]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ダイトデンソー株式会社は当連結会計年度において、17,276千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4. 減損損失」に記載のとおりであります。
4. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (米国、オレゴン州) 他 1 拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	16,709	5,234	-	1,673	23,617	30 [19]
ダイトロン (マレーシア)SDN. BHD.	本社 (マレーシア、セランゴール州) 他 1 拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所	2,384	2,187	-	2,663	7,235	10
大都電子(香港) 有限公司	本社 (中国、香港) 他 1 拠点	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	643	643	12
大途電子(上海) 有限公司	本社 (中国、上海市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	480	-	-	1,770	2,251	19
ダイトロン (韓国)CO., LTD.	本社 (韓国、ソウル市)	電子機器及び部品	事務所	560	386	-	1,276	2,223	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	26	50	38	1	2,771	2,918	-
所有株式数 (単元)	-	30,236	989	16,691	3,624	6	59,918	111,464	9,579
所有株式数の 割合(%)	-	27.13	0.89	14.97	3.25	0.01	53.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,097株については、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めており、資産
管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式
263,300株は「金融機関」に2,633単元含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	1,000	8.96
濱田 博	東京都小平市	512	4.59
ダイトエレクトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目 6 番11号	429	3.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	399	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	388	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	363	3.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	263	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	217	1.95
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	181	1.62
計	-	3,954	35.45

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成22年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	399	3.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	415	3.73
計	-	815	7.31

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成22年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成22年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	449	4.03
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	37	0.34
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	60	0.55
計	-	547	4.91

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,400	111,454	同上
単元未満株式	普通株式 9,579	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	111,454	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	1,000	263,300	264,300	2.36
計	-	1,000	263,300	264,300	2.36

(注)当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を資産管理サービス銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海一丁目8番12号)に譲渡しております。なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式263,300株は自己株式に含めております。

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、ダイトエレクトロン従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配するものであります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

300,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	25,908
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	300,000	152,100,000	-	-
保有自己株式数	1,097	-	1,097	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入のため設定された信託E口に対するものであります。

3. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式263,300株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としており、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

各事業年度の配当の回数の基本方針につきましては、当社グループは定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現時点では期末配当にて年1回の実施としております。

また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は普通配当10円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸施策に積極的に活用していく所存であります。

(注) 1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成23年3月30日

1株当たり配当額 10円

配当金の総額 108,915千円

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,930	2,195	971	540	707
最低(円)	780	971	376	340	392

(注) 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	571	550	544	584	707
最低(円)	434	495	468	484	495	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロンテクノロジー株式会社代表取締役会長 ダイトデンソー株式会社代表取締役会長 ダイトロン, INC. Director, Chairman ダイトロン株式会社代表取締役会長	平成23年3月の定時株主総会から2年	124
代表取締役 社長	-	前 績行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門 国際電子営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成14年1月 当社国際部門長 平成15年4月 当社上席執行役員 平成16年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年1月 当社グループ経営戦略本部長 当社経営企画部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年1月 当社グループ経営戦略室長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	43
専務取締役	営業本部長	西 弘之	昭和21年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年1月 当社電子事業部東日本営業部長 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社上席執行役員 平成14年1月 当社電子部門長 平成15年3月 当社取締役 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	60
常務取締役	-	西田 富夫	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年12月 当社管理副本部長 当社財務部長 平成19年3月 当社執行役員常務 平成23年3月 当社常務取締役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	25
取締役	管理本部長 経営管理部 長	福嶋 圭一	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社総合企画部長 平成14年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社管理本部経営管理部長 当社グループ経営戦略副本部長 平成22年1月 当社管理副本部長 当社経営管理部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	30
取締役	営業副本 部長 機械部門 長	幾谷 慎司	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社西日本機械営業部長 平成15年7月 当社執行役員(現任) 平成20年5月 当社デバイスセグメント部長 平成21年4月 当社営業本部機械部門長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 当社営業副本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進部長	片山 博文	昭和31年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年12月 当社事業推進部長 平成19年1月 当社執行役員 平成22年1月 当社営業本部事業推進部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	7
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成11年9月 木村公認会計士事務所設立 所長就任(現) 平成12年3月 当社監査役 平成12年4月 不二電機工業株式会社 監査役就任(現) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻 教授就任(現) 平成19年3月 当社監査役退任 当社取締役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	6
常勤監査役	-	横山 広男	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 当社電子部門 商品仕入部長 平成12年1月 当社執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	16
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設 所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作 事務所設立 所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
計						317

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役和田徹及び八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米澤 章	昭和28年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年1月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部統制システム推進担当(現任)	27

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下の3名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員	福嶋 圭一	管理本部長 経営管理部長
執行役員	幾谷 慎司	営業本部 機械部門長
執行役員	木村 謙太	営業本部 電子部門長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識しております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

a 取締役会

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役会につきましては、原則として月1度の定時開催とし、更に重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。

なお、当社は経営環境の変化に迅速に対応していくため、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、当社の業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。これにより、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うと共に、取締役会の活性化を図っております。

b グループ最高経営会議

グループ最高経営会議は、当社の会長・社長・専務・常務及び主要な子会社の社長等によって構成され、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件を協議する機関として運営しております。

c グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社並びに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的を開催し監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報及び意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

d コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動の整備推進を目的として設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部者通報・相談窓口「ダイトロングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反又はその恐れのある事実の早期発見に努めております。

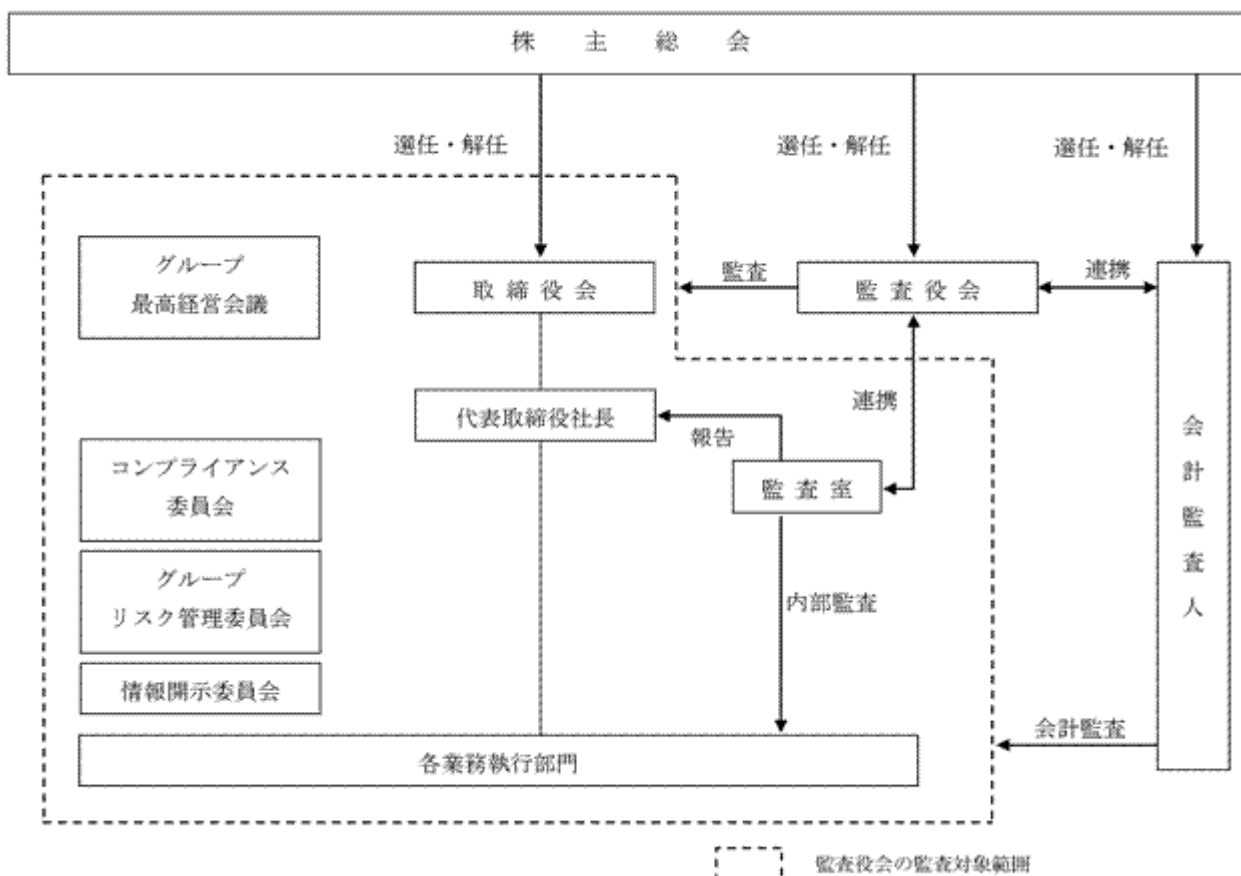
e 情報開示委員会

情報開示委員会は、重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をすることを目的として設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うと共に、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

f グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は、リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うと共に、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化についての基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社の内部統制システムといたしましては、上記の基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- ・不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- ・企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- ・事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取組みにより、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対してステークホルダーへの責任と信頼に応えるべく、内部統制システムを整備し運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。なお、社外監査役2名はそれぞれ弁護士・公認会計士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。

また、内部監査につきましては、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名により関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 木村安寿氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 和田徹氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、また社外監査役 八木春作氏は公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、両氏は当社の意思決定に対する有意な牽制が可能であると判断しております。なお、両氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反の生じる恐れのないものとして、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員として選任しております。

役員報酬の内容

1. 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,108	116,808	-	10,300	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,444	10,644	-	800	-	1
社外役員	14,300	13,200	-	1,100	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月20日開催の臨時株主総会決議において年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成11年3月30日開催の第47期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の賞与については、当事業年度の役員賞与引当金の繰入額を記載しております。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大にむけて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬とで構成しております。

定額報酬は、各役員の職位に応じ、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、売上高目標達成率、経常利益目標達成率及びROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 525,341千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(上場株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	32,171	294,369	取引関係の維持・強化のため
平河ヒューテック(株)	70,000	49,980	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	10,297	23,714	取引関係の維持・強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

責任限定契約

当社は社外取締役 木村安寿、及び社外監査役 和田徹、八木春作の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

会計監査の状況

当社は会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

（注）継続監査年数は7年以内でありますので記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他14名

取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を執行又は監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査に要する時間及び事業の特性等を勘案し、監査各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,307,251	1 5,989,038
受取手形及び売掛金	2 8,896,046	2 11,483,201
商品及び製品	1,188,081	1,677,380
仕掛品	511,259	928,223
原材料	242,442	203,706
繰延税金資産	-	213,447
その他	768,485	1,247,240
貸倒引当金	136,267	62,089
流動資産合計	15,777,298	21,680,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,664,379	1 3,661,925
減価償却累計額	1,923,916	2,075,865
建物及び構築物(純額)	1 1,740,463	1 1,586,059
機械装置及び運搬具	446,182	424,841
減価償却累計額	366,522	379,334
機械装置及び運搬具(純額)	79,660	45,507
土地	1 1,840,398	1 1,840,398
その他	928,459	767,914
減価償却累計額	824,998	686,726
その他(純額)	103,461	81,187
有形固定資産合計	3,763,983	3,553,152
無形固定資産		
のれん	42,708	-
その他	571,847	479,671
無形固定資産合計	614,556	479,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1 683,992	1 677,543
従業員に対する長期貸付金	10,010	8,684
繰延税金資産	-	156,251
その他	790,124	753,783
貸倒引当金	30,278	7,074
投資その他の資産合計	1,453,849	1,589,188
固定資産合計	5,832,388	5,622,013
資産合計	21,609,687	27,302,162

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,708,766	2 10,481,375
短期借入金	519,061	157,327
1年内返済予定の長期借入金	1 117,000	1 263,670
リース債務	108,592	114,025
未払法人税等	23,962	55,528
繰延税金負債	1,807	-
その他	1,074,945	1,897,066
流動負債合計	8,554,136	12,968,992
固定負債		
長期借入金	1 1,883,000	1 1,771,430
リース債務	271,640	170,027
繰延税金負債	66,651	-
退職給付引当金	1,312,150	1,460,799
その他	168,084	167,600
固定負債合計	3,701,527	3,569,856
負債合計	12,255,663	16,538,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,501,551	2,482,896
利益剰余金	4,963,037	6,318,748
自己株式	274,949	134,493
株主資本合計	9,390,348	10,867,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,257	70,290
繰延ヘッジ損益	1,086	2,808
為替換算調整勘定	123,035	181,011
評価・換算差額等合計	39,690	107,912
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	9,354,023	10,763,313
負債純資産合計	21,609,687	27,302,162

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,101,199	39,143,117
売上原価	21,025,899	30,741,274
売上総利益	5,075,299	8,401,842
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	139,170	951
給料及び賞与	3,143,962	3,446,816
退職給付費用	223,126	215,031
減価償却費	283,611	280,936
その他	3,150,453	3,333,237
販売費及び一般管理費合計	6,940,324	7,276,973
営業利益又は営業損失()	1,865,024	1,124,869
営業外収益		
受取利息	6,045	6,873
受取配当金	11,697	12,381
持分法による投資利益	-	14,351
設備賃貸料	8,552	2,786
受取補償金	46,810	-
助成金収入	75,802	-
仕入割引	2,813	6,876
雑収入	52,233	28,508
営業外収益合計	203,955	71,777
営業外費用		
支払利息	40,182	56,281
手形売却損	6,004	6,858
持分法による投資損失	9,543	-
為替差損	-	63,979
雑損失	25,679	30,156
営業外費用合計	81,410	157,276
経常利益又は経常損失()	1,742,479	1,039,370
特別利益		
固定資産売却益	1 654	1 2,027
投資有価証券売却益	-	9,267
貸倒引当金戻入額	-	76,400
持分変動利益	15,303	-
特別利益合計	15,958	87,695
特別損失		
固定資産除売却損	2 20,429	2 4,002
投資有価証券評価損	88,780	5,604
ゴルフ会員権評価損	4,070	-
減損損失	4 137,233	4 17,276
事業構造改善費用	26,790	-
特別退職金	141,754	-
特別損失合計	419,057	26,883

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,145,579	1,100,182
法人税、住民税及び事業税	39,009	38,137
法人税等還付税額	-	15,299
法人税等調整額	924,439	436,302
法人税等合計	963,448	413,464
当期純利益又は当期純損失()	3,109,028	1,513,646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
前期末残高	2,501,551	2,501,551
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	-	121,875
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	-	18,654
当期末残高	2,501,551	2,482,896
利益剰余金		
前期末残高	8,343,441	4,963,037
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失()	3,109,028	1,513,646
持分法の適用範囲の変動	-	440
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	3,380,403	1,355,710
当期末残高	4,963,037	6,318,748
自己株式		
前期末残高	274,915	274,949
当期変動額		
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
自己株式の株式給付信託への譲渡	-	121,875
当期変動額合計	34	140,455
当期末残高	274,949	134,493
株主資本合計		
前期末残高	12,770,785	9,390,348
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失()	3,109,028	1,513,646
持分法の適用範囲の変動	-	440
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
当期変動額合計	3,380,437	1,477,512
当期末残高	9,390,348	10,867,860

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,890	82,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,367	11,967
当期変動額合計	78,367	11,967
当期末残高	82,257	70,290
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	204	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,722
当期変動額合計	1,290	1,722
当期末残高	1,086	2,808
為替換算調整勘定		
前期末残高	145,757	123,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,722	57,976
当期変動額合計	22,722	57,976
当期末残高	123,035	181,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,071	39,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,380	68,221
当期変動額合計	102,380	68,221
当期末残高	39,690	107,912
少数株主持分		
前期末残高	3,366	3,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,366	3,366
純資産合計		
前期末残高	12,632,079	9,354,023
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,109,028	1,513,646
持分法の適用範囲の変動	-	440
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,380	68,221
当期変動額合計	3,278,056	1,409,290
当期末残高	9,354,023	10,763,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,145,579	1,100,182
減価償却費	394,783	371,658
のれん償却額	42,708	42,708
受取利息及び受取配当金	17,743	19,254
支払利息	40,182	56,281
投資事業組合運用損益(は益)	2,373	2,350
持分法による投資損益(は益)	9,543	14,351
持分変動損益(は益)	15,303	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,267
投資有価証券評価損益(は益)	88,780	5,604
有形固定資産除売却損益(は益)	19,774	1,975
ゴルフ会員権評価損	4,070	-
減損損失	137,233	17,276
事業構造改善費用	26,790	-
特別退職金	141,754	-
売上債権の増減額(は増加)	3,714,961	2,660,889
たな卸資産の増減額(は増加)	934,898	895,676
前渡金の増減額(は増加)	441,274	478,727
仕入債務の増減額(は減少)	2,671,271	3,845,234
前受金の増減額(は減少)	-	753,165
その他	348,174	177,992
小計	614,857	2,296,264
利息及び配当金の受取額	24,502	20,114
利息の支払額	32,634	56,353
特別退職金の支払額	141,754	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172,719	8,767
その他の収入	80,513	-
その他の支出	18,565	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,199	2,268,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,733	51,111
有形固定資産の売却による収入	6,907	5,511
投資有価証券の取得による支出	17,873	28,207
その他	52,213	2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,913	71,471

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	339,227	353,850
長期借入れによる収入	2,000,000	152,100
長期借入金の返済による支出	375,475	117,000
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	34	25
自己株式の処分による収入	-	20,983
配当金の支払額	271,375	54,274
その他	92,452	111,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,890	463,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,859	52,423
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,513,035	1,681,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,785,017	4,277,251
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20,801	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,277,251	5,959,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、コントロンテクノロジージャパン株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度まで連結子会社でありました大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>当連結会計年度末において、持分法適用の対象となる会社はありません。</p> <p>なお、大都東京精磨股?有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p> 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p> なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を従来の4～15年から4～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務 外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップについては金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ2,162,725千円、462,426千円、248,884千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「受取補償金」、「助成金収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」は289千円、「助成金収入」は780千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取補償金」は2,962千円、「助成金収入」は6,831千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「法人税等還付税額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」は1千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は344,062千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)																							
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 126,229</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 615,322</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 117,000</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,883,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 126,229	建物及び構築物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000	土地 672,045	長期借入金 1,883,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 118,949</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 578,955</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 197,670</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,685,330</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 118,949	建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670	土地 672,045	長期借入金 1,685,330
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 126,229																									
建物及び構築物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000																								
土地 672,045	長期借入金 1,883,000																								
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 118,949																									
建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670																								
土地 672,045	長期借入金 1,685,330																								
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																							
受取手形 37,073千円		受取手形 17,515千円																							
支払手形 30,280		支払手形 8,994																							
3. 受取手形割引高 30,312千円		3. 受取手形割引高 754,377千円																							
4. 譲渡済手形債権支払留保額 118,438千円		4. 譲渡済手形債権支払留保額 139,735千円																							
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高 (492,725千円) のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高 (707,683千円) のうち遡及義務として支払留保されているものであります。																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 104千円		機械装置及び運搬具 64千円	
有形固定資産その他 550		有形固定資産その他 1,963	
計 654		計 2,027	
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
<売却損>		<売却損>	
機械装置及び運搬具 71千円		機械装置及び運搬具 29千円	
有形固定資産その他 39		有形固定資産その他 8	
計 110		計 37	
<除却損>		<除却損>	
建物及び構築物 3,231千円		建物及び構築物 5千円	
機械装置及び運搬具 13,383		機械装置及び運搬具 232	
有形固定資産その他 3,703		有形固定資産その他 3,642	
無形固定資産その他 0		無形固定資産その他 84	
計 20,318		計 3,964	
3. 研究開発費の総額は 131,905千円であり、すべて一般管理費に含まれております。		3. 研究開発費の総額は 151,040千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
ダイトロンテクノロジー株式会社装置事業部羽島分室 (岐阜県羽島市)	半導体製造試験装置等の開発・販売・製造	建物及び構築物	ダイトデンソー株式会社安城工場 (愛知県安城市)	ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造・販売	建物及び構築物
同上	同上	機械装置及び運搬具	同上	同上	機械装置及び運搬具
同上	同上	土地	同上	同上	有形固定資産その他
同上	同上	有形固定資産その他	同上	同上	無形固定資産その他
同上	同上	無形固定資産その他	<p>当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるダイトデンソー株式会社安城工場において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物846千円、機械装置及び運搬具11,390千円、有形固定資産その他3,819千円、無形固定資産その他1,220千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他については売却見込額により評価し、無形固定資産その他については売却見込額を零として評価しております。</p>		
大都電子(香港)有限公司(中国、香港)	電子部品、半導体関連機器の販売及び輸出入	建物及び構築物			
同上	同上	有形固定資産その他			
同上	同上	無形固定資産その他			
<p>当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるダイトロンテクノロジー株式会社装置事業部羽島分室において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物75,189千円、機械装置及び運搬具9,855千円、土地40,923千円、有形固定資産その他2,620千円、無形固定資産その他3,246千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他については売却見込額を算出し、土地については売却見込額を路線価に基づいて算出し、無形固定資産その他については売却見込額を零として算出しております。</p> <p>グルーピングの単位である大都電子(香港)有限公司において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,094千円、有形固定資産その他1,424千円、無形固定資産その他1,879千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	300,975	76		301,051
合計	300,975	76		301,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	271,375	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	54,274	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式（注）1, 2	301,051	46	36,700	264,397
合計	301,051	46	36,700	264,397

（注）1. 当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式263,300株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少36,700株は信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	54,274	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 4,307,251千円	現金及び預金勘定 5,989,038千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 4,277,251	現金及び現金同等物 5,959,038

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2,664千円 1年超 222 合計 2,886	1年内 222千円 1年超 - 合計 222

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部を除いて個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,989,038	5,989,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,483,201	11,483,201	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	655,034	655,034	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,481,375)	(10,481,375)	-
(5) 短期借入金	(157,327)	(157,327)	-
(6) 未払法人税等	(55,528)	(55,528)	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,035,100)	(2,047,582)	12,482
(8) デリバティブ取引(*2)	4,920	4,920	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式・投資事業組合	22,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,989,038	-
受取手形及び売掛金	11,483,201	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	17,472,239	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	337,316	479,283	141,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	337,316	479,283	141,967
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	176,227	167,993	8,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,227	167,993	8,233
	合計	513,543	647,277	133,733

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損75,682千円を計上しております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		29,794
投資事業組合への出資		6,919

(注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損13,098千円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	476,915	347,735	129,179
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,058	9,694	363
	小計	486,973	357,430	129,543
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	168,060	183,908	15,848
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,060	183,908	15,848
	合計	655,034	541,339	113,695

（注）非上場株式及び投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額 22,508千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,698	9,267	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,698	9,267	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,604千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
(1) 取引の内容 利用するデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的なキャッシュフローの確定を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、決裁担当役員の承認を得て、財務部にて実行管理しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	112,087	-	108,731	3,355
合計		112,087	-	108,731	3,355

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、先物取引相場によっております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	72,805	-	1,447	1,447
合計		72,805	-	1,447	1,447

（注）時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	47,617	-	184	184
合計		47,617	-	184	184

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	291,975	63,596	(注) 1 5,525
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	253,820	-	(注) 2
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	48,864	-	928
	買建 コール 米ドル		48,864	-	139
合計			643,523	63,596	-

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金利息	1,583,000	1,385,330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,409,582千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td>97,432</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>1,312,150</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>168,958千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>26,726</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td> <td>19,168</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td>75,058</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>289,912</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金141,754千円を特別損失に「特別退職金」として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,409,582千円	(2) 未認識数理計算上の差異	97,432	(3) 退職給付引当金	1,312,150	(1) 勤務費用	168,958千円	(2) 利息費用	26,726	(3) 数理計算上の差異の処理額	19,168	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	75,058	(5) 退職給付費用	289,912	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,546,070千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td>85,271</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>1,460,799</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>155,818千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>26,090</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td> <td>22,967</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td>76,491</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>281,367</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,546,070千円	(2) 未認識数理計算上の差異	85,271	(3) 退職給付引当金	1,460,799	(1) 勤務費用	155,818千円	(2) 利息費用	26,090	(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491	(5) 退職給付費用	281,367	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	1,409,582千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	97,432																																												
(3) 退職給付引当金	1,312,150																																												
(1) 勤務費用	168,958千円																																												
(2) 利息費用	26,726																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	19,168																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	75,058																																												
(5) 退職給付費用	289,912																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付債務	1,546,070千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	85,271																																												
(3) 退職給付引当金	1,460,799																																												
(1) 勤務費用	155,818千円																																												
(2) 利息費用	26,090																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491																																												
(5) 退職給付費用	281,367																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 148,000株
付与日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成16年4月16日 至平成18年3月31日
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	65,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	65,000
未行使残	-

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,088
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 棚卸資産</td><td style="text-align: right;">150,134千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,360</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">272,067</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">189,347千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,757</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,791</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531,496</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,083</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857,295</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,717,521</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,717,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td> 海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">14,827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">66,651</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	150,134千円	貸倒引当金	54,360	未払費用	29,406	未払事業税	7,960	その他	30,204	繰延税金資産小計	272,067	評価性引当額	272,067	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,807	繰延税金負債合計	1,807	繰延税金負債の純額	1,807	繰延税金資産		有形固定資産	189,347千円	投資有価証券	46,757	貸倒引当金	15,791	退職給付引当金	531,496	長期未払金	68,083	繰越欠損金	857,295	その他	8,749	繰延税金資産小計	1,717,521	評価性引当額	1,717,521	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		有形固定資産	1,482	その他有価証券評価差額金	50,340	海外子会社の未分配利益	14,827	繰延税金負債合計	66,651	繰延税金負債の純額	66,651	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 棚卸資産</td><td style="text-align: right;">131,161千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,187</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">11,916</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">41,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,159</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,447</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">197,586千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,924</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592,095</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,083</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,096</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,279,489</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,077,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,697</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,102</td></tr> <tr><td> 海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">156,251</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	131,161千円	貸倒引当金	24,187	未払費用	11,916	未払事業税	10,376	その他	41,517	繰延税金資産小計	219,159	評価性引当額	3,783	繰延税金資産合計	215,375	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,927	繰延税金負債合計	1,927	繰延税金資産の純額	213,447	繰延税金資産		有形固定資産	197,586千円	投資有価証券	38,924	貸倒引当金	2,382	退職給付引当金	592,095	長期未払金	68,083	繰越欠損金	368,096	その他	12,322	繰延税金資産小計	1,279,489	評価性引当額	1,077,792	繰延税金資産合計	201,697	繰延税金負債		有形固定資産	741	その他有価証券評価差額金	43,102	海外子会社の未分配利益	1,601	繰延税金負債合計	45,445	繰延税金資産の純額	156,251
繰延税金資産																																																																																																																									
棚卸資産	150,134千円																																																																																																																								
貸倒引当金	54,360																																																																																																																								
未払費用	29,406																																																																																																																								
未払事業税	7,960																																																																																																																								
その他	30,204																																																																																																																								
繰延税金資産小計	272,067																																																																																																																								
評価性引当額	272,067																																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	1,807																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,807																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,807																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
有形固定資産	189,347千円																																																																																																																								
投資有価証券	46,757																																																																																																																								
貸倒引当金	15,791																																																																																																																								
退職給付引当金	531,496																																																																																																																								
長期未払金	68,083																																																																																																																								
繰越欠損金	857,295																																																																																																																								
その他	8,749																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,717,521																																																																																																																								
評価性引当額	1,717,521																																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
有形固定資産	1,482																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	50,340																																																																																																																								
海外子会社の未分配利益	14,827																																																																																																																								
繰延税金負債合計	66,651																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	66,651																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
棚卸資産	131,161千円																																																																																																																								
貸倒引当金	24,187																																																																																																																								
未払費用	11,916																																																																																																																								
未払事業税	10,376																																																																																																																								
その他	41,517																																																																																																																								
繰延税金資産小計	219,159																																																																																																																								
評価性引当額	3,783																																																																																																																								
繰延税金資産合計	215,375																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	1,927																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,927																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	213,447																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
有形固定資産	197,586千円																																																																																																																								
投資有価証券	38,924																																																																																																																								
貸倒引当金	2,382																																																																																																																								
退職給付引当金	592,095																																																																																																																								
長期未払金	68,083																																																																																																																								
繰越欠損金	368,096																																																																																																																								
その他	12,322																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,279,489																																																																																																																								
評価性引当額	1,077,792																																																																																																																								
繰延税金資産合計	201,697																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
有形固定資産	741																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	43,102																																																																																																																								
海外子会社の未分配利益	1,601																																																																																																																								
繰延税金負債合計	45,445																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	156,251																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">83.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	83.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">79.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額の増減額	79.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	1.1																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	83.0																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	2.6																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	79.5																																																																																																																								
その他	2.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,387,180	2,714,019	26,101,199	-	26,101,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,767,212	68,474	2,835,687	2,835,687	-
計	26,154,392	2,782,494	28,936,886	2,835,687	26,101,199
営業費用	27,973,725	2,854,398	30,828,123	2,861,899	27,966,224
営業損益(は損失)	1,819,333	71,903	1,891,237	26,212	1,865,024
資産	19,943,144	1,414,987	21,358,132	251,554	21,609,687

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 北米.....米国

アジア.....中国、韓国、香港、マレーシア、タイ

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,007,248千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,104,180	293,236	3,174,981	4,572,397
連結売上高（千円）	-	-	-	26,101,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.2	1.1	12.2	17.5

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,210,848	185,823	7,338,603	8,735,275
連結売上高（千円）	-	-	-	39,143,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.1	0.5	18.7	22.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国等

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	861.42円	1株当たり純資産額	987.91円
1株当たり当期純損失金額()	286.42円	1株当たり当期純利益金額	139.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,109,028	1,513,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,109,028	1,513,646
期中平均株式数(千株)	10,854	10,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	

信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	519,061	157,327	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117,000	263,670	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	108,592	114,025	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,883,000	1,771,430	2.26	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	271,640	170,027	1.69	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,899,294	2,476,480	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,680	342,780	1,039,970	-
リース債務	99,809	51,021	17,701	1,495

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	8,678,115	9,905,386	10,252,262	10,307,352
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	179,309	333,017	417,483	170,371
四半期純利益金額(千円)	188,436	338,218	409,896	577,094
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.36	31.16	37.76	53.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,567,220	1 5,151,456
受取手形	3 874,556	727,246
売掛金	2 7,426,900	2 9,644,251
商品及び製品	916,099	1,449,002
仕掛品	72,286	303,519
原材料	34,133	55,569
前渡金	495,012	974,183
前払費用	10,464	11,783
繰延税金資産	-	125,992
短期貸付金	5,338	5,453
関係会社短期貸付金	422,805	220,000
未収入金	174,306	196,719
その他	20,933	33,996
貸倒引当金	126,522	59,604
流動資産合計	13,893,536	18,839,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,694,256	1 2,694,006
減価償却累計額	1,323,547	1,433,893
建物(純額)	1 1,370,708	1 1,260,112
構築物	38,803	38,803
減価償却累計額	22,693	25,403
構築物(純額)	16,109	13,399
機械及び装置	93,369	84,124
減価償却累計額	78,272	75,516
機械及び装置(純額)	15,096	8,607
車両運搬具	1,750	1,750
減価償却累計額	1,697	1,714
車両運搬具(純額)	52	35
工具、器具及び備品	594,844	429,907
減価償却累計額	536,051	396,358
工具、器具及び備品(純額)	58,793	33,548
土地	1 1,094,223	1 1,094,223
その他	9,472	9,472
減価償却累計額	4,706	5,659
その他(純額)	4,765	3,812
有形固定資産合計	2,559,750	2,413,739

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	32,942	25,628
リース資産	434,148	348,394
ソフトウェア仮勘定	7,000	-
電話加入権	13,080	12,996
無形固定資産合計	487,172	387,019
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 677,248	¹ 677,024
関係会社株式	1,750,870	1,750,870
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8,283	8,287
関係会社長期貸付金	152,000	138,000
破産更生債権等	1,220	1,117
長期前払費用	5,005	3,536
繰延税金資産	-	78,133
差入保証金	616,896	605,743
その他	135,872	127,443
投資損失引当金	298,530	298,530
貸倒引当金	217,397	112,580
投資その他の資産合計	2,831,470	2,979,045
固定資産合計	5,878,392	5,779,804
資産合計	19,771,928	24,619,376
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 512,311	³ 1,140,672
買掛金	² 5,862,475	² 8,793,636
短期借入金	370,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 117,000	¹ 263,670
リース債務	108,592	114,025
未払金	152,510	196,413
未払費用	141,404	108,652
未払法人税等	19,700	39,000
繰延税金負債	1,807	-
前受金	408,260	1,155,376
預り金	70,167	107,083
関係会社預り金	393,500	153,500
その他	70,474	-
流動負債合計	8,228,205	12,202,030

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,883,000	1,771,430
リース債務	271,640	170,027
繰延税金負債	51,823	-
退職給付引当金	959,429	1,055,243
その他	103,284	102,800
固定負債合計	3,269,178	3,099,500
負債合計	11,497,383	15,301,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金	18,654	-
資本剰余金合計	2,501,551	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,160	1,080
別途積立金	5,700,000	3,535,614
繰越利益剰余金	2,102,211	995,015
利益剰余金合計	3,763,508	4,695,268
自己株式	274,949	134,493
株主資本合計	8,190,818	9,244,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,640	70,656
繰延ヘッジ損益	1,086	2,808
評価・換算差額等合計	83,726	73,465
純資産合計	8,274,545	9,317,845
負債純資産合計	19,771,928	24,619,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	470,750	1,369,112
商品売上高	22,430,071	32,570,839
売上高合計	22,900,822	33,939,951
売上原価		
製品期首たな卸高	60,110	63,890
当期製品製造原価	559,660	1,010,405
合計	619,770	1,074,295
製品他勘定振替高	1 45	1 38,062
製品期末たな卸高	63,890	122,534
製品売上原価	555,835	913,698
商品期首たな卸高	1,805,768	852,209
当期商品仕入高	17,596,707	27,343,973
合計	19,402,476	28,196,183
商品他勘定振替高	1 25,597	1 58,585
商品期末たな卸高	852,209	1,326,468
商品売上原価	18,524,670	26,811,129
売上原価合計	19,080,505	27,724,828
売上総利益	3,820,316	6,215,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,717	61,612
荷造運搬費	140,902	179,951
広告宣伝費	33,402	39,335
貸倒引当金繰入額	126,337	550
役員報酬	141,543	152,852
給料及び賞与	2,441,647	2,679,827
福利厚生費	341,641	382,181
退職給付費用	191,753	184,454
旅費及び交通費	242,533	275,626
通信費	94,478	99,712
消耗品費	48,018	42,743
賃借料	486,237	419,667
減価償却費	215,142	224,796
支払手数料	231,621	262,186
その他	5 383,639	5 400,860
販売費及び一般管理費合計	5,149,616	5,406,359
営業利益又は営業損失()	1,329,300	808,763

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11,856	11,504
受取配当金	² 51,052	12,376
不動産賃貸料	² 46,984	² 47,811
経営指導料	13,634	² 12,365
受取補償金	36,075	-
雑収入	69,650	28,842
営業外収益合計	229,253	112,900
営業外費用		
支払利息	37,689	58,042
手形売却損	5,841	6,858
社債利息	1,500	-
不動産賃貸費用	21,412	24,169
貸倒引当金繰入額	⁶ 76,558	⁶ 29,056
雑損失	12,910	19,113
営業外費用合計	155,911	137,240
経常利益又は経常損失 ()	1,255,958	784,422
特別利益		
固定資産売却益	³ 615	³ 672
投資有価証券売却益	-	106
貸倒引当金戻入額	-	70,528
特別利益	615	71,308
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 3,976	⁴ 3,405
投資有価証券評価損	88,780	5,604
投資損失引当金繰入額	24,739	-
関係会社株式評価損	45,979	-
関係会社出資金評価損	67,336	-
ゴルフ会員権評価損	70	-
事業構造改善費用	15,040	-
特別退職金	79,234	-
特別損失合計	325,157	9,010
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,580,499	846,720
法人税、住民税及び事業税	29,877	24,080
法人税等還付税額	-	14,913
法人税等調整額	621,680	251,701
法人税等合計	651,558	242,534
当期純利益又は当期純損失 ()	2,232,057	1,089,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	319,885	49.8	844,075	63.6
労務費		190,338	29.7	236,062	17.8
経費		131,639	20.5	246,864	18.6
当期総製造費用		641,862	100.0	1,327,002	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	32,457		72,286	
合計		674,320		1,399,289	
期末仕掛品棚卸高		72,286		303,519	
他勘定振替高		42,373		85,363	
当期製品製造原価		559,660		1,010,405	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1. 主な経費の内訳		1. 主な経費の内訳	
外注加工費	64,227千円	外注加工費	172,128千円
減価償却費	23,423	家賃地代	33,150
消耗品費	4,339	減価償却費	16,757
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
保証修理費	14,094千円	研究開発費	57,300千円
研究開発費	7,960	見本試験費	17,603
見本試験費	7,052	その他	10,460
機械及び装置	6,347	計	85,363
見積設計費	6,325		
その他	593		
計	42,373		

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金		
前期末残高	18,654	18,654
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	-	121,875
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	-	18,654
当期末残高	18,654	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,501,551	2,501,551
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	-	121,875
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	-	18,654
当期末残高	2,501,551	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,240	2,160
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080
当期末残高	2,160	1,080
別途積立金		
前期末残高	5,400,000	5,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金の取崩	-	2,164,385
当期変動額合計	300,000	2,164,385
当期末残高	5,700,000	3,535,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	700,141	2,102,211
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	2,164,385
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期純利益又は当期純損失()	2,232,057	1,089,255
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	2,802,352	3,097,226
当期末残高	2,102,211	995,015
利益剰余金合計		
前期末残高	6,266,941	3,763,508
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失()	2,232,057	1,089,255
自己株式処分差損の振替	-	103,220
当期変動額合計	2,503,432	931,760
当期末残高	3,763,508	4,695,268
自己株式		
前期末残高	274,915	274,949
当期変動額		
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
自己株式の株式給付信託への譲渡	-	121,875
当期変動額合計	34	140,455
当期末残高	274,949	134,493
株主資本合計		
前期末残高	10,694,285	8,190,818
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失()	2,232,057	1,089,255
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
当期変動額合計	2,503,467	1,053,561
当期末残高	8,190,818	9,244,380

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,134	82,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,505	11,983
当期変動額合計	78,505	11,983
当期末残高	82,640	70,656
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	204	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,722
当期変動額合計	1,290	1,722
当期末残高	1,086	2,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,930	83,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,796	10,261
当期変動額合計	79,796	10,261
当期末残高	83,726	73,465
純資産合計		
前期末残高	10,698,215	8,274,545
当期変動額		
剰余金の配当	271,375	54,274
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,232,057	1,089,255
自己株式の取得	34	25
自己株式の処分	-	18,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,796	10,261
当期変動額合計	2,423,670	1,043,300
当期末残高	8,274,545	9,317,845

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産に ついては、従来、先入先出法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、先 入先出法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 なお、この変更により損益に与える影 響は軽微であります。	商品及び製品、仕掛品、原材料 主に先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の耐用年数を従来の4～15年から4～10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約及び金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務 外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップについては金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当事業年度末より「リース資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「リース資産」は44,308千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「受取補償金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」は289千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取補償金」は2,962千円あります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年 8月 4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)																							
1. 担保提供資産及び担保付債務		1. 担保提供資産及び担保付債務																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 126,229</td> </tr> <tr> <td>建物 615,322</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 117,000</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,883,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 126,229	建物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000	土地 672,045	長期借入金 1,883,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 118,949</td> </tr> <tr> <td>建物 578,955</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 197,670</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,685,330</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 118,949	建物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670	土地 672,045	長期借入金 1,685,330
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 126,229																									
建物 615,322	1年内返済予定の長期借入金 117,000																								
土地 672,045	長期借入金 1,883,000																								
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 118,949																									
建物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670																								
土地 672,045	長期借入金 1,685,330																								
2. 関係会社に対する主な資産・負債		2. 関係会社に対する主な資産・負債																							
区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																							
売掛金	542,453千円	売掛金	563,227千円																						
買掛金	551,123	買掛金	1,100,075																						
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																							
受取手形	30,173千円	支払手形	8,994千円																						
支払手形	30,280																								
4. 偶発債務		4. 偶発債務																							
(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。		(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。																							
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	118,050千円	大都電子(香港)有限公司	27,327千円																						
大都電子(香港)有限公司	31,011																								
計	149,061																								
なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は108,633千円でありませす。		なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は38,581千円でありませす。																							
(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。		(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。																							
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	24,240千円	ダイトロン,INC.	11,174千円																						
ダイトロン,INC.	7,137																								
コントロールテクノロジー ジャパン(株)	3,299																								
計	34,677																								
(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。		(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。																							
ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,815千円	ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,754千円																						
(4) 受取手形割引高	30,312千円	(4) 受取手形割引高	754,377千円																						
(5) 譲渡済手形債権支払留保額	118,438千円	(5) 譲渡済手形債権支払留保額	139,735千円																						
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(492,725千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(707,683千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。	1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。
2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 39,360千円 不動産賃貸料 46,744	2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 不動産賃貸料 47,571千円 経営指導料 12,365
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 104千円 工具、器具及び備品 511	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 672千円
計 615	
4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <除却損> 建物 994千円 車両運搬具 49 工具、器具及び備品 2,932	4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <除却損> 建物 5千円 機械及び装置 184 工具、器具及び備品 3,132 電話加入権 84
計 3,976	計 3,405
5. 研究開発費の総額は94,124千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	5. 研究開発費の総額は127,997千円であり、すべて一般管理費に含まれております。
6. 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、業績の悪化している関係会社に対する債権に係るものであります。	6. 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、業績の悪化している関係会社に対する債権に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	300,975	76		301,051
合計	300,975	76		301,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	301,051	46	36,700	264,397
合計	301,051	46	36,700	264,397

(注) 1. 当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式263,300株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少36,700株は信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886</td> </tr> </table>	1年内	2,664千円	1年超	222	合計	2,886	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	1年内	222千円	1年超	-	合計	222
1年内	2,664千円												
1年超	222												
合計	2,886												
1年内	222千円												
1年超	-												
合計	222												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,750,870千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 117,046千円	棚卸資産 82,558千円
貸倒引当金 51,241	貸倒引当金 24,025
未払費用 27,165	未払費用 7,671
未払事業税 7,281	未払事業税 7,448
その他 13,665	その他 6,216
繰延税金資産小計 216,400	繰延税金資産小計 127,920
評価性引当額 216,400	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 127,920
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 1,807	繰延ヘッジ損益 1,927
繰延税金負債合計 1,807	繰延税金負債合計 1,927
繰延税金負債の純額 1,807	繰延税金資産の純額 125,992
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 83,810千円	有形固定資産 86,556千円
投資有価証券 43,628	投資有価証券 38,924
関係会社株式 101,653	関係会社株式 71,569
関係会社出資金 27,405	関係会社出資金 27,405
貸倒引当金 88,369	貸倒引当金 45,323
投資損失引当金 121,501	投資損失引当金 121,501
退職給付引当金 390,487	退職給付引当金 429,483
長期未払金 41,839	長期未払金 41,839
繰越欠損金 451,326	繰越欠損金 209,697
その他 14,421	その他 7,002
繰延税金資産小計 1,364,447	繰延税金資産小計 1,079,305
評価性引当額 1,364,447	評価性引当額 957,327
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 121,977
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産 1,482	有形固定資産 741
その他有価証券評価差額金 50,340	その他有価証券評価差額金 43,102
繰延税金負債合計 51,823	繰延税金負債合計 43,844
繰延税金負債の純額 51,823	繰延税金資産の純額 78,133

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.3	住民税均等割 2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
評価性引当額の増減額 82.0	評価性引当額の増減額 73.6
その他 0.5	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.6</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	762.28円	1株当たり純資産額	855.51円
1株当たり当期純損失金額()	205.63円	1株当たり当期純利益金額	100.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,232,057	1,089,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,232,057	1,089,255
期中平均株式数(千株)	10,854	10,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	

信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	32,171	294,369
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	119,428
		平河ヒューテック(株)	70,000	49,980
		(株)堀場製作所	10,297	23,714
		(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	19,890
		(株)東芝	37,054	16,377
		(株)タムラ製作所	63,399	15,723
		日本エアージェット(株)	30,250	12,251
		ソニー(株)	4,182	12,243
		ブラザー工業(株)	8,674	10,444
		その他30銘柄	174,280	87,984
計		760,307	662,406	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ/ミレーアセット韓国株式ファン ド	9,705,297	10,058
		(投資事業有限責任組合出資) 投資事業組合「N I Fニューテックノロ ジーファンド 2000/1号」	2	4,559
		計	9,705,299	14,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,694,256	-	250	2,694,006	1,433,893	110,590	1,260,112
構築物	38,803	-	-	38,803	25,403	2,710	13,399
機械及び装置	93,369	-	9,245	84,124	75,516	6,304	8,607
車両運搬具	1,750	-	-	1,750	1,714	17	35
工具、器具及び備品	594,844	7,189	172,126	429,907	396,358	25,743	33,548
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
その他	9,472	-	-	9,472	5,659	953	3,812
有形固定資産計	4,526,718	7,189	181,621	4,352,286	1,938,546	146,319	2,413,739
無形固定資産							
ソフトウェア	96,491	1,954	-	98,445	72,817	9,268	25,628
リース資産	512,904	20,768	-	533,672	185,278	106,521	348,394
ソフトウェア仮勘定	7,000	-	7,000	-	-	-	-
電話加入権	13,080	-	84	12,996	-	-	12,996
無形固定資産計	629,477	22,722	7,084	645,115	258,095	115,790	387,019
長期前払費用	22,272	2,716	1,589	23,399	19,863	3,425	3,536

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	343,919	51,699	130,813	92,621	172,184
投資損失引当金	298,530	-	-	-	298,530

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収による戻入れ及び貸付先の財政状態の回復に伴う戻入れ等
であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,718
預金の種類	
当座預金	2,821,354
普通預金	1,965,749
定期預金	330,000
別段預金	31,632
小計	5,148,737
合計	5,151,456

2) 受取手形(割引手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッキ(株)	127,199
芝浦メカトロニクス(株)	79,304
JUKI電子工業(株)	70,840
(株)日本マイクロニクス	57,779
(株)ブイ・テクノロジー	53,577
その他	1,092,921
小計	1,481,624
割引手形	754,377
差引計	727,246

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	差引計(千円)
平成22年12月	123,141	123,141	-
平成23年1月	182,179	182,179	-
2月	228,707	208,979	19,728
3月	318,754	240,078	78,676
4月	470,180	-	470,180
5月	110,708	-	110,708
6月以降	47,953	-	47,953
合計	1,481,624	754,377	727,246

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンマシナリー(株)	278,971
シャープ(株)	255,421
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	254,007
IBIDEN Philippines Inc.	252,856
(株)ディスコ	219,905
その他	8,383,088
合計	9,644,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
7,426,900	35,379,833	33,162,482	9,644,251	77.5	88.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	1,243,551
製造装置	205,451
合計	1,449,002

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	53,509
製造装置	250,010
合計	303,519

6) 原材料

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	54,479
製造装置	1,089
合計	55,569

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイトロンテクノロジー(株)	912,975
ダイトロン, INC.	571,037
ダイトデンソー(株)	160,000
ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.	82,834
大都電子(香港)有限公司	14,022
その他	10,000
合計	1,750,870

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー(株)	164,336
中村留精密工業(株)	100,303
(株)明電舎	94,804
(株)ハイパーテック	88,340
岩崎電気(株)	50,760
その他	642,127
合計	1,140,672

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	8,994
平成23年1月	344,246
2月	350,783
3月	258,567
4月	172,221
5月以降	5,858
合計	1,140,672

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機(株)	1,323,499
トーヨーエイトック(株)	665,018
ダイトロンテクノロジー(株)	634,601
中村留精密工業(株)	496,017
ダイトデンソー(株)	427,577
その他	5,246,921
合計	8,793,636

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,044,430
(株)三菱東京UFJ銀行	727,000
合計	1,771,430

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)有価証券届出書及びその添付書類

平成22年9月17日近畿財務局長に提出

普通株式の第三者割当に係る有価証券届出書であります。

(6)有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成22年9月28日近畿財務局長に提出

平成22年9月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月23日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月23日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。